

昭和五年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

中道路線に未来はない 2

理論と実践について 向坂逸郎 3

八二春闘への基本視点 岩井 章 5

情勢の特徴と当面の闘争課題 9

戦争政策を賛美する同盟方針案 13

ヒットラーはじめは小さかった 17

—— 右翼勢力の増大に警戒を ——

総評の準備会参加の論拠は崩壊! 20

—— 同盟執評があらためて「構想」を明記 ——

総評はたたかえばジリ貧になる?! 21

—— 「総評の全的『労戦統一綱領』討議のための

素材提起」の検討(一) ——

好評発売中

岩井章・灰原茂雄編著

八〇年代労働運動と反撃への道

定価一五〇〇円(〒二五〇円) B6判・三六〇頁

旬刊 社会通信

NO. 147

一九八二年一月一日

一九八二年一月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

中道路線に未来はない

労働戦線の右寄り再編は十二月十四日曲がりなりにも準備会を発足させた。総評内の五単産のあと、どこの組合が追随するか余断は許さない。だが、天下の総評が、安保と自衛隊を認めようとする同盟にすり寄ろうというわけであるから、いくら壮大な労働戦線といっても空々しい。

われわれの労働戦線の成熟とは、たとえば、六〇年安保闘争や七三年狂乱物価時の反独占闘争のうねりや小選挙制導入反対闘争、最近でも一般消費税導入反対など全野党、全労働者階級を結集した統一行動が組まれた状況を提起した方がよい。

反核運動や原水禁運動、護憲闘争も十分そうした要因を含んでいるが、運動や共同闘争の伴わない右派幹部だけの労働戦線は危険がいっぱいである。

十二月十二日付朝日新聞によれば権威あるアメリカの未来誌「フューチャリスト」が二十世紀末までの国の安定度を予測する報告を発表したとして、日本の未来は老齢化・成長率ダウン・失業を要因とし、軍事政策が重要問題となり、政治的緊張を生み出すと予測し、国の安定度が現在の三位から十五、六位にダウンする、とのべられている。

エネルギー資源のほとんど全部と主要食糧の大半を外国の輸入に依存するわが国のこれからは、けわしい事態が予測されていることは、二度にわたるオイルショックを経てかなり以前から指摘されてきた。

だから政府・自民党および独占資本は、その支配体制をいっそう安定したものとすためにもっともこわい労働者階級とその政党を分断し懐柔して自らの陣営にひきこんできたことは事実である。

一九七四年、田中内閣が倒れ三木政権が誕生したとき、参院選挙で保守と革新の差がわずかに七名に接近し、いわゆる保守伯仲となった。七六年の総選挙ではついに自民党が過半数を割り、無所属保守でかろうじて過半数の勢力を維持した。

この頃から支配階級は露骨な中道勢力抱きこみ工作を激化させ(中道政党にたいする財界からの急激な政治資金の増額もその一端であろう)、同盟など民間ビッグユニオンについて、産労懇などの場を通じてアプローチが試みられている。

やがて、中道グループは東京・大阪・京都などの革新自治体選挙でいっせいに保守勢力に組みこみ、以降、社共を軸としてきた革新自治体は総くずれになった。同盟・JCGグループなどの賃金要求は「経済整合性論」をもち出し極端な低額要求を打ち出し、国民春闘に水をかけてきた。

当時、社会党内にも波及し、七七年には江田三郎が脱党し社市連結成にいたり、そのあと天から降ってわいたような社会主義協会攻撃がおこなわれるのである。そして右寄り再編の労働戦線と「道」見直し論争へと進むのである。

これら中道グループや同盟・JCGの動向や社会党右派および総評の各派潮流の主張は明らかに改良主義である。革新とか、わが国にマッチした社会主義とか云っているが、みなまやかしである。

資本主義を変革しないかぎり本当に労働者の生活や福祉を守ることができない。これらで中道グループは労働者や農民のためにいったい何をやってきたのか。ぜんぜん何ももたらさず、ただ後退するだけであり、政府、自民党と独占資本に協調し譲歩しただけでないか。

民社・同盟、などと、社会党右派、総評の労働戦線一推進派を含むいわゆる中道路線は改良主義であり、この路線は資本にたいして屈服し、ただ後退するだけである。

理論と実践について

向坂 逸郎

私は少年時代少しも勉強しなかった。私の親せきには小学校の先生が沢山いた。女の先生や男の先生が沢山いたのである。

私の叔母には二、三人ぐらい女の先生がいた。私の母親は、自分の長男が少しも勉強しないのを大変心配したらしい。学校の成績もよくなく、それかといってがき大将で近所をあばれまわっていたわけでもない。要するに腕白でもなく、大人なしい子でもなく、どこといって取りえもなく、悪童で親をたいしてこまらせるでもなく、平々凡々な普通の子供であったような自覚しかない。

やっと中学三年位の時から、ある動機で勉強する気になった。それから第五高等学校にはいつて、ついで東京大学経済学部にはいつた。これらの学校では、自分のような男は勉強する外に手はない、と考えてつねに勉強した。勉強するにつれて、自信みたようなものが出来てきた。それからこの学校の助手になった。それかな何んとなしに今のように入進だ。

要するに何の能力もなく、ただ取柄は勉強しただけであった。そしてマルクス・エンゲルスになんとなく取りついて、これを勉強する外なく、この勉強は一生懸命にやった。そしてたらロシヤ革命がおこり、レーニンという人物にとりつかれた。かくして私は「マルクス・エンゲルス・レーニン」の本を出来るだけ読もうと決めた。マルクス・エンゲルス・レーニンの本を出来るだけ広く読むということは、この人々の本とその他この周囲の人々の本の内容を理解することである。

二

マルクス・エンゲルス・レーニンの本は、まだ私がマルクス・エンゲルス・レーニンの本を読みふけていただけのうちから、次第に「マルクス・レーニン主義者」になったと自分では信じさせられていた。これは私は思想的に、この人々の生涯つづけてなしたとげた

ことをその事業をも入れて学んだということであった。私のものとしたとはいえぬ。

この点で決定的であったのは私が一九二二年のくれに日本を出発して、一九二五年の半ばに帰国するまで、ドイツにいたことである。これはドイツが、かの大インフレーションの時代であり、私はこのインフレーションでマルクス・エンゲルス・レーニン等の本を買った。これらの本は諸外国の人々がドイツの大インフレーションを利用していろいろのものを大いに買いあさった時である。私はただドイツ語の本を大いに買った。そのうち特にマルクス・エンゲルスの本を買った。またレーニンの本を買った。しかし正直に言って私はロシア語が読めない（ロシア語は日本にいますとき二、三ヶ月やったがほんとうには読めない）のでレーニンの本はドイツ訳があるものだけ買った。その時入手した本を向うにいる時読み、日本に帰ってから読み、かくて今日まで読んでいる。

かくてマルクス・エンゲルス・レーニンを読み、その理論を身につけたように感じた。そういつてよからうと思う。

三

そういつても、ほんとうはまだマルクス主義者というには足りない。つまり理論とその実践をも身につけたということである。ドイツにいる時から、実践のことも考えてはいた。しかし実践の点で、私を導びてくださったのは山川均さんであった。山川さんは、例の皮肉な調子で言われたことがあった。「議員になるのは、実践で、論文をかくのは実践でない」と世の社会主義者はそう言う。何かの序に言われた。その頃の社会主義のはやり言葉はこの「実践」であった。しかし実践とは何をするかであるかを明らかにしたのではなかった。当時の共産党的流行の言葉はやはりこの「実践」であった。山川さんは病身で世に言う「実践」家ではなかった。しかし、山川さんはその理論においても、組織的活動においても実践家であった。山川さんは実践団体に属していられた。また日本のプロレタリアトとして実践すべき、したがって実践できる理論を説かれた。また「労農」派の指導者であった。日本社会党にもこの意味で属していられた。また山川さんの論文、例えば『労農』、『前進』、『社会主義』その他の雑誌にかかれる論文も実践的文章であった。老いたる私はまだ少しは社会党において役に立つつもりである。これらのことは山川さんにならつて

いる。

私はこういう意味でマルクス主義者でありたい。私は理論と実践の統一という二つの意味において出来るかぎりマルクス主義者でありたいと思う。世の若き人々も理論と実践との統一ある人々であるように願う。

八二春闘への基本視点

岩井 章

「基本構想」に鋭い反撃

「労戦統一のさわぎが何であったのか、今になればほとんどの活動家は本質を見抜いたことだろう。」統一という名前に引きづられて約一年半、あれこれの動きをした労組幹部の見識と展望のなさが今日ではもう誰の目にもハッキリした。

歴史的にみて、右の側からまともな労戦統一が提起されたことはおそらくあるまい。また、それはよいとして、一年半前、「民間先行」を了承し、総評代表二人を交えて、六人の右寄りの幹部がどんな構想をだすかは、おそらく多少の知識をもっている者ならわからぬはずはなかったと思う。むろん、六人衆のなかには、少しは労働者の現状を知っていた者はいたと思われるが、その大部分はまったく労使協調派の幹部だった。世間に出まわった議事録を見れば、自民党の憲法改悪に同意する者さえ入っていたのである。

ところで、でてきた「基本構想」にたいする総評内左派の反撃は鋭かった。むろん総評内だけでなく、知識人たちの反応も効果的だった。ともかく左翼バネ（一九五一年時代のそれより小さなバネだったが）が働いて、総評内のとりまとめ文章はまさにはずたずたのものとなって終わった。「基本構想を大筋において理解」といつていたものが、「基本構想をよりよくする為」に後退し、ついには基本構想という文字そのものが消されてしまったのである。ここまで押し込んだ力は、なんといっても現場で苦闘している労働者の反撃力だった。そして、それを代弁したのが、吉岡全港湾委員長はじめ小単産の幹部たちだった。日教組や国労や自治労の幹部も手助けした。むろん、中西全日自労委員長に代表される統一労組懇内の統一派の力もおおいにこれを助けたのはいうまでもない。

権威ない「統一準備会」

さて、これからどうなるか。こまかなことはわからないが、総評本部の提出した最終文章には、基本構想云々がなくなつたが、そういつたところで基本構想が死んだわけではなく、同盟・J.Cの側からみれば敢然とそれは生きているのである。総評文書では、それは書いていないが、同盟・J.C間では生きている。こんなややこしいことがこしばらくは続くだろう。一つだけ言いうるのは、統一労組懇が総評文書に黙認を与えて、準備会に参加申し込みをすれば、同盟・J.Cはこれを拒否して総てがご破産となるかもしれない。もっとも、それでも鉄鋼労連や合化は参加するかもしれない。

今日の時点では、それ以上なんとも言いがたい。どの組合が参加しようがしまいが、そのものはまったく権威のない形だけのものになるだろうというのは、ほぼ確定的といえる。

なぜなら、集まった民間協議会なるものが労働者の期待にこたえて、賃金闘争や首切り反対の闘争をするどころか、それをしないための集まりであることは明白で、したがって現場労働者からは尊敬を受けることはないだろう。形だけできたが意味のないものとなるう。

そもそも、この「労戦統一」を同盟・JCが言いだし、独占資本が例のないほどあと押しをしたのは、総評・社会党を、つまり、反独占、反軍拡の指令部を解体させようというねらいからであった。だから、「統一」劇と社会党の「道」見直し要求とはまったく時期を同じうしてできたのである。

総評や社会党にも欠点や弱点はおおありだ。だが、反独占・反軍拡の大衆的とりでであることは間違いない。だからこそ、社会党左派系の労組幹部が体を張って頑張ったのである。

残る問題は何か。今もいうように、「統一」さわぎは労働者の生活や権利に何のプラスも生まないと述べたが、こちら、つまり、戦闘的組合の日常闘争や春闘のやり方いかんによっては大きく分裂のくさびがぶちこまれてくるのである。ここが一番私たちの注意すべきことだからだ。

深まる独占資本の矛盾

まず、春闘を考えてみよう。民間協議会は何の闘争もしないし、権威もたないと書いたが、それ以上に同盟・JC内に主導権争いが当然起ってくる事が予想される。しかしそれにしても、独占と提携している彼らを甘くみてはいけない。一段と攻撃を強めてくる事が予想される。

しかし、日本独占にも深刻な矛盾と亀裂が急速に深まっているのも事実である。成長率5%内外というのは、世界の資本主義国家のなかでは最優等生である。だが、みたくは優等生だが、内実はそう単純ではない。

まず、その5%成長は外需による寄与率が三分の二であって、内需は三分の一しかないのである。だから、日米欧間の貿易戦争はさらに一段と強まっていく。

松下幸之助は、アメリカの景気回復には五、六年かかると語っていたが、レーガンのアメリカも、サッチャーのイギリスもともにマイナス成長であり、辛うじて西独とフランスが2%くらいのプラス成長だ。こんな国々にもっと輸出を増やそうといっても、そうはいかない。そして、それらの国々はことごとくインフレ、失業が多い。一〇%を上回ったりそれに近い国なのである。これは独占にとっては深刻な事態だ。さらにある。トヨタの昨年の利益が三千億円あまりあったが、輸出関連企業は笑いの止まらない儲けをあげているが、国内産業は冷えこんで青息吐息なのである。

だから、来春闘を迎えて最大の問題は、業種間格差がさらに開いてくるだろうということだ。

こんな危機感に燃えているからこそ、「統一」劇で総評をゆさぶり、あわよくば解体を

ねらって攻撃しているのである。

反独占、反軍拡の方針を組織し、実践しよう

このような状況の時、わが方は何をするか。浮き足だつてバスに乗り遅れるなどといった心境になつている幹部は今ももういないだろう。そこで、やることは、敵の弱点をしっかりとみつけ、わが方の原則である反独占、反軍拡の方針をいたるところで組織し、いたるところで実践することである。

本工を減らし、どんどん臨時工やパート工をふやしていくための合理化攻撃が一段と強まるだろう。そうして、労働者の浮き足だつたところをみすえてあらゆる反動攻撃を強めてくるだろう。教科書、刑法、年金切り下げ、医療、保育園、増税等ありとあらゆる攻撃がここ二三年の間に集中してでてくるだろう。

そこで、わが方の攻撃は、春闘の指導であり反核闘争の全国化である。レーガンの圧力、日本独占の要求、それは自衛隊の増強であり、軍需産業の拡大であり、やがては憲法の改悪である。

どうやら、政治闘争の季節が再び来そうである。

春闘再構築が課題

春闘を解体するのではなく、再構築が必要である。春闘はたたかひのとりである。たしかにここしばらくはJCを軸に管理春闘といわれる姿となった。独占がJCに出した低額賃金を全労働者におしつける。それが管理春闘である。これをどうぶち破るか。まず、徹底的な大衆路線の採用である。事前に反合と結合して充分討議し要求をきめ、たたかひの方針を決める。それも小集団で論議する。ストライキだけを考へてはいけない。民間大手がストをやらないなかで、公労協公務員、民間中小だけのストライキには限界がある。まずやることは大衆行動だ。鉄弘労が八一春闘でやったように一人ひとりが自らワッペンをつくり、それを全国的に胸につけ、職場に貼るところからはじめる。やがて、最小限の勤務者だけを残して労働者家族全員が反核と結合して国会を包囲する。五〇万人くらいの労働者家族を動員することは不可能ではない。徹底的な大衆行動のなかではじめてストライキをたたかう。

ストをやれる労働者の欠点は、たたかひとはストライキのことで、それ以外を馬鹿にする風潮があるが、それをただすことから始めなければならない。

そして、中小労働者や長期争議団を激励し彼らを包んで諸々の大衆行動を組織する。

このなかで重要なのは、社公路線が破産した今日、たたかひの方向は社共を含めた左派大結集の方向である。

統一労組懇も反省が必要

十月一九日、全電通会館で開かれた大集会で、動労の若者たちが「統一懇」の解体を口に

していた。「解体」を口にしてもそうはならない。ただ、統一懇の諸君たちも、今、自分がやっているやり方は直さねばならない。総評という指令部のなかにもう一つの「統一懇」の指令部をもっている今の姿は異常である。矛盾が拡大していく。

統一懇が統一戦線を作れと主張するグループ活動であれば、それはグループとして当然存在が受けいられるところが、だんだんはみだして、「統一懇春闘」をやるなどと言っているが、それでは新しいナショナルセンターと異なるところはなくなってしまう。統一を口にしなから反統一行動へますます走っていく。これでは、しまいは孤立して浮きあがっていく。

統一懇は、つくられた当初の目的に戻らなくてはしまいはどうにもならないところへ自分で追い込まれていく。今、統一懇は、新しいナショナルセンターをつくるつもりはないだろう。かりにそうやっても成功はしない。大失敗するだけである。そうであるなら、多くの戦闘的総評労働者として共闘を組むように活動することだ。また、一方、彼らに以上のような間違いがあるからといって、総評内社会党左派労働者は彼らと提携することを拒否してはいけない。正しくないところは是正しながらも、反独占、反軍拡のたまたかに幅広い共闘を作るよう努力することだ。

長期の展望をもつてたたかえ

情勢は敵しい。だが、敵の矛盾も深まっている。たたかい方、抵抗のやり方いかんによつては敵に一撃を加え、波をかかわすことは不可能ではない。ただ、今、大事なのはあせるなどということだ。仲間づくりを職場、地域でしっかりやり、困難なところを助けあい、中小労働者や下請け、パート婦人たちと深く提携することに全力を集中しよう。反軍拡を中心とした政治闘争の季節がやってくる。

国際学研が「八二春闘学習討論会」

日時 一九八二年一月一五日(金) 祭日 午前一〇時〜午後五時

一月一六日(土)

午前一〇時〜午後五時

会場 東京・国労会館ホール(東京駅八重洲南口徒歩二分、国労会館八階)

内容 (第一日目) 基調講演と問題提起

- | | | | |
|-----------------------|----|-------------|-------|
| I 右翼再編に抗する階級的労働運動の課題 | 講師 | 国際労研会長 | 岩井 章 |
| II 労働運動右傾化の社会的考察 | 講師 | 東京大学教授 | 兵藤 釧 |
| III 八二春闘をいかに構築するか | 講師 | 全港湾 中央執行委員長 | 吉岡 徳次 |
| IV 日経連「労働問題研究委員会報告」批判 | 講師 | 労働評論家 | 山田 宏二 |
- (第二日目) 民間、公労協、官公労から報告と問題提起をうけ、全参加者による
自由な質疑討論を通じ、八二春闘への意志統一をはかる。

参加費 一人 五、〇〇〇円(資料代を含む)

申込先 東京都中央区八重洲一の六の一六 東進ビル3F

国際労働運動研究協会 電(二八一一一八三)

情勢の特徴と当面の闘争課題

この一九八一年ほど「多事多端」というにふさわしい一年は、あまり無いように思う。たとえば、最近の本誌を何冊かもう一度ひろい読みただけでも、なるほどとうなづけるはずである。もちろん、それはこの一年、党および労働運動の強化・発展をねがい、理論的・実践的運動を真剣に追求してきたということが前提ではある。そういう意味で、一九八二年に継続される闘争課題を考えてみたいと思う。

「反合理化・春闘の体制づくり

われわれは労働「統一」の激して動向にも、同時に直面している社会党の「委員長公選」をめぐる党内運動に関心を払っているわけである。

しかし、そうだとしても改めて「反合理化・春闘」とよんでたたかう構えを整備しなければならぬ。「八二春闘」について、いったいどれほどの準備をすすめて、どんな実践を積み上げつつあるといえるだろうか。それとも「まだ、上部組織からの指示もきいていない」とのん気にこたえるだけでいいのだろうか。

われわれはちがう。早い話、本誌としても初めて『八二春闘への実践的提起』の公刊にふみきつたように、「八二春闘」の意義がきわめて重要なことが明らかだと確信しているのである。

昨年末、国鉄にたいする体制的合理化攻撃は「三五万人体制」「二〇二億円損賠」など、執拗な赤字宣伝をともなつて徹底的につづけられてきたが、すでに「臨調」も国鉄を当面最大の目標として取り組み、ついに国鉄再建のためとして「破産宣告」方式をとって累積赤字を処理し、経営形態としては①分割・民営案②分割・特殊法人案③地方線切り離し案などを検討中であると報道（毎日、十二・十）されるにいたった。一方、電電公社においても、一足先にいわゆる「第三セクター（半官・半民）方式」による特殊法人化を、さきごろ臨調の諮問にこたえる形で打ち出しているが、国鉄とちがって年間四、五、〇〇〇億円（公表）もの黒字企業であっても例外なく、きびしい合理化対象にされているのである。

ただし、電電公社の場合は、このごろ郵政省から猛反対が出されている（毎日、十二・八）とのことである。

ところで、いわば上からの攻撃だけでなく、現場的にはどうかというと、国労にたいしては労働条件切り下げ・既得権はく奪以外のなものでもない「労務監査」攻撃が数年前から熾烈に仕かけられ、「ボカ休」とか「超勤」とかが、今年一月以来国会（予算委その他）で執拗に摘発され追及され（民社党もふくむ）しているが、いっぽう全電通にたいしてもついに「年間休日一四〇日」だとか「残業は旅館泊りの出張扱い」など、苛しやくのなしい暴露記事が出される（朝日、十二・十一）という状況である。

いうまでもなく、このような「臨調」方式を加えた苛烈きわまる合理化攻撃は、例の「行革」合理化をふくめて国家・地方公務員はもとより、国鉄・電電にかぎらず民間にもいよいよ影響は拡大しているのである。

いっぽう、総評はこうした事態にどう対処しているかという点、これら「公企業の経営形態変更」については、その「一律民営化」には反対だが、必要性は認めるという方向のようである（総評「行革対策委員会」の「経営形態小委員会」―委員長・全電通及川委員長）。そして「企業の効率性、収益性を再評価するなど、これまでの総評の姿勢に比べると一歩踏み込んだ内容だ」（毎日、十二・七）と報道されているが、右寄りの「参加と介入」への傾斜が案じられてしかたがない。

そのうえ「ロボット導入」・「オフコン導入」などによる合理化促進も自明なのであり、すでに同盟側は「ロボット時代は経営参加だ」という運動方針を提起している（全金同盟など）が、「政策推進労組会議」や「産労懇」をつうじた生産性向上運動型の「話し合い路線」がおしつけられるか、どうか。いよいよ深刻なクビ切り・賃下げ攻撃に対決するなかから、反失業・反合理化統一闘争の構築をめざすか、どうか、が話題となっているのである。

「八二春闘」には、乏しい生活実態ときびしい労働実態のなかからの切実な要求が山積しているというのに、このような大合理化攻撃ともたたかわなければならぬのであり、まさに「反合理化・春闘」そのものという他はないのである。

したがって、われわれは「団結・統一」という方向での階級的視野に立った反合理化闘争を粘りつよく実践しなければならぬが、そのためにはこれまでの反合理化闘争の総括を十分におこない、「交流」活動を幅広く積極化し、大衆闘争としての「点検」活動を工夫してすみやかに実施しなければならない。

労戦「統一」から学ぶもの

われわれは、同盟・JCベースといつてよい労戦「統一」に反対し、不十分ではあつても総評内の左派結集を徹底的に支持し、総評指導部にたいする必要な批判も真剣におこなつてきた。

ところで、統一推進会が提起（六月三日）した「基本構想」を、われわれが絶体に認めないということは、いうまでもなく総評路線を堅持することである。

したがって、生産性向上運動路線に立つものとしての「基本構想」を、（今後の経過）で絶体に生きかえらせてはならない以上、直面する反合理化・春闘のなかで、われわれはあらゆる機会に「基本構想」を批判し、一人ひとりの自覚を高める職場・地域からの大衆闘争を具体的に推進しなければならない。

ところで、これまでの労戦「統一」をめぐる攻防で暴露された総評指導部の脆弱さは、まず「基本構想の大筋は理解する」という態度にあらわれたのだが、「五項目の補強見解」を歯止めとするのでなく、提起された直後から、基本構想にたいして五項目に集約された

総評の考え方をぶっつけて討議をはじめておくべきだったのである。そういう展開だったら今日の組織混乱はおこらずにすんだはずである。もともと同盟・J・Cの幹部たちが積極的に提起した基本構想にたいしては、右傾化した部分の積極的な賛成が見込まれるにしても総評の大部分を包みこむことが無理な話であることくらい承知していたとすれば、そのねらいは当面「総評のくいちぎり」(鉄鋼など五単産的なもの、しかしあとでは総評分析を)にあったのだから、逆に総評としてはあわてることなく、そもそも労働戦線統一という大事業はまず「共闘」のつみ上げなど歳月がかかるものだというまき返しを仕かけ、四団体の国民春闘の充実・強化などを求めるべきだったのである。

こういう自明な対応ができなかったことは、つまり、総評指導部側に「労働統一」への甘い願望と運動へのあせりがあったというべきであり、総括の問題点である。同時に、いつもながらのことだがマスコミがでっち上げる「統一への世論」なるものにはやはり乗せられたということも問題である。

さて、それにしても久しぶりの左派結集と粘りつよい突き上げは、左派健在を示してありますところなく、みごとという他なかった。日増しに高まる「基本構想反対」論におされた指導部は統一準備会発足(十二・十四)を目前にした総評拡大評議員会(十一・七)にむけた方針で、ついに「基本構想」という文字を削除し、「選別反対・門戸開放闘争」という条件をつけるにいたった(十一・三十)が、当初から一貫して「基本構想」に固執してきた宇佐美同盟会長はただちに「基本構想を承認することが、準備会入りの条件だ」と反論した(十二・三)ため、にわかに決裂の状態が支配的なものとなったのだが、その時、逆に総評側は「宇佐美発言の撤回要求」をおこない、さらに「場合によっては統一準備会への参加を保留する」とまで切りかえし(十二・五)、諸問題を先おくりしなからも拡大評議員会をその線で収拾(統一労働組合系の反対はあったが)されたのである。

当然、その直後の宇佐美会長自身の対応が注目されたわけだが、統一推進会(十二・九)では「総評の立場を一応理解し、予定どおり準備会を二月一四日に発足させる」となったので、総評としては準備会への入り方、その後の方向討議など多くの難題をかかえながら第二段階にうつることとなったわけである。

このように、むしろ問題は今後にあるのだが、中間的に総括する意味でいえば、やはりあれだけ頑強に「基本構想」をつっぱっていた宇佐美会長が「軟化」したのはなぜかというところが一つの焦点となる。

まず第一に、右派幹部内の力関係のあらわれだともいうべきだろうが、同盟よりもJ・Cの方が上だということである。これと関連してあえて再確認しなければならないことは「独占側のふところの深さ」ということである。

それは、この段階で独占側(同盟でなく、J・Cを支える総体としての)が「何としてでも、統一準備会を発足させることが先決だ」という、いわば「組織づくり」先行の戦術をとったことを重視しなければならないからである。

独占側の「組織づくり」は、職場では小集団(Q・C・Z・D・作業長制度など)による労

務管理を、企業や産業レベルでは労資協議制度を、政・労・資のトップでは「産業労働問題懇話会（「産労懇」）」（民間）政策推進労組会議が主体）および「公共企業体等労働問題懇話会」（公企体版の産労懇―本誌№112の十六頁参照）を、さらに地域的な組織としては、中央・地方にわたる地区別・産業別の労資協議機関を、というように「タテ・ヨコ」的に完備させようとしているのだが、これらが「生産性向上運動」にもとづく「組織づくり」の実践であることを、この際あらためて銘記すべきである。もちろん、このうに例の「コミ・ユニティ」（自主的な装いをするが、政府主導型の地域集団化運動）をはじめ日経連や日本商工会議所などによる広範な「組織づくり」が加わって全体的な支配すなわち働く権利と反戦・平和を求める大衆の反抗の増大を抑圧する反動政治を強化するための「管理社会」が構成されているわけである。

われわれは労働「統一」をとおして、独占側の「話し合い」路線への熱望がどれほど執拗なものであるかを再確認せざるをえない。同時に「組織づくり」におけるわれわれのいちじるしい立ちおくれをも総括すべきである。

しかし、反面ともかくここまで押し返すことができたのは、総評の左派結集の力によるものであること、そしてその力の背景にある大衆のたたかうエネルギーを独占側がけつして軽視などしていないことを注目すべきである。つまり、統一準備会の発足時にみせたこのような「柔軟さ」は、今はまだ燃え上ってはいないが、「大衆の反抗の増大」を必至とみての彼らの手ぐちと見てよいからである。

あらためて、「反合理化・春闘」を提唱せざるをえないほど、今日動労大衆の一人ひとりには「窮乏・抑圧・隷従・墮落」を強いられ、独占側の搾取と収奪がいよいよ強まるなかで、政治反動も露骨になつている事態なので、反抗の増大はまさに必然だからである。

闘争路線の確立を！

われわれは、このようにして、この八二春闘を「反合理化・春闘」として構えるべきだとし、労働「統一」の経過をふくめて、階級闘争のいっそうの激化を再確認している。

そしていま「委員長公選」が党内で組織的思想闘争として公然と展開されているが、われわれは「党内民主主義」を蹂躪してはばからない「都本部問題」における右派批判を徹底しつつ、委員長公選を総括し、絶対的に（道）日本における社会主義への道（見直しなどを許さない体制づくり）に全力をあげることを意志統一する。われわれは全国の読者の皆さんとともに、眼前の情勢のきびしさだけにとらわれることなく、「広い意味での組織づくり」を追求してやまない構えで、したたかな闘争路線をこれからのたたかいをつうじて確立しよう。

（八一・十二・十二）

戦争政策を賛美する同盟方針案

—— 同盟新運動方針案の特徴点について ——

同盟路線はすでに破産しています。しかし、同盟路線、つまり「労働組合主義」「民主的労働運動」を強引に強調し、あたかも同盟路線の正しさが証明されているかのようには宣伝していません。その主張が根拠をもつ背景は総評がみずからの路線の正しさを生活が証明しているにもかかわらず、フラフラしていることによるものです。

労戦「統一」にふりまわされていることがそのなよりの証明です。

「基本構想」は同盟路線

「発表された基本構想は、大筋において、われわれの方針をふまえたもの」「新しい結集体は一致した行動がとれるものでなくてはならず、そのためには運動の基調となるべき基本路線が明確にされ、将来にわたって推進されるものでなければならぬ」

これが、同盟の「基本構想」ならびに「統一準備会」にたいする見解です。その同盟が八二・三年度運動方針案で、労働組合としてはじめて「防衛力の整備」という表現で、軍事力増強をはっきりと表明したのです。したがって、基本構想にもとづく労戦「統一」に総評がのめり込むことは、総評の歴史と伝統を自ら否定し、平和と民主主義の皆である労働組合の存立基盤を自ら掘りくずすことに他なりません。「基本構想による労戦『統一』絶対反対!」、これが、私たちの基本的態度でなければならぬことは明らかでしょう。第一四五、一四六号ですでに検討していますが、たいへん重大な内容をふくんでおりますから、再度同盟運動方針案の特徴を指摘しておきたいと思えます。

軍事力増強をうちだす

第一の特徴は、「防衛力の整備」という表現で、軍事力増強を明確にうちだしていることです。

「緊張する国際政治のなかにあつて、経済面を中心に大きく国力を伸長させたわが国は、西側の一員として、その防衛のための共同責任と分担を一層強く求められているが、自由陣営の連帯と協調を強化するうえからも、また、わが国の安全保障の立場からも一定の役割を果たしていかなければならない。／＼日米安保体制の積極面を評価し、これを堅持するとともに、／＼国民的合意のもとに防衛力を整備しなければならない」

わが国を「西側の一員」と位置付け、西側陣営と社会主義から防衛のため「共同責任と分担」の義務を果たすべく、「防衛力を整備」するといっています。それは、次のような国際情勢の分析にも示されています。

「／＼ソ連の最近における一貫した軍事力増強と、アフガニスタンへの軍事介入など第三世界への進出によって、緊張緩和と逆行する傾向が顕著になった。／＼こうした事態に対し、新たに登場したレーガン政権は、対ソ強硬路線をかかげ、対ソ優位の軍事力を確立するために巻き返しをはかろうとしている……」

悪いのはソ連、レーガンはそれに対抗しているだけといわれています。これが同盟の「民主的労働運動」「左右の全体主義克服」の路線の本質です。

資本の海外進出も積極的に擁護

第二の特徴は、政府・独占が強力におし進めている帝国主義的海外進出を容認するばかりか、露払いの役割を「労働外交」によって果たすと声明していることです。たとえば、次のようにいっています。

「（経済援助については）わが国の経済援助を拡充し、とくに、政府の開発援助や援助条件が、先進工業国の最低水準にあるという現状を打破することが当面の任務。…国家的利益とともに、各国の共通点を見出すような話し合いの原則を確立することが必要である。このような話し合いによる協力の推進を「労働外交」というならば、ここに、これからの（国際経済における）労働組合の新しい役割がある」

これは、第二臨調第一次答申の二つの「理念」(1)国内的には活力ある福祉社会の実現、(2)国際的には「国際社会に対する貢献の増大」(2)で、いわれている内容とまったく同じで、同盟は、「政府・財界の経済外交は成功をみていない」として、その役割をやってやるというのです。

科学的社会主義への敵意と憎悪

第三の特徴は、科学的社会主義へのはげしい敵意です。同盟は路線として「労働組合主義」を掲げています。その内容をこう述べています。

「われわれは、自由と平等の二つの柱によって支えられた社会、すなわち、人間の尊厳と自由が保障されるときに、本来の意味での社会的平等が実現される社会を築くことをめざしている。この故に、社会的平等を本質的にはばむ資本主義に反対するとともに、人間の尊厳と自由を抑圧する共産主義に反対する。われわれは、独裁を排し、自由と人権を擁護するために、あくまで議会制民主主義を堅持する。したがって、政治スト、違法ストに反対する」

同盟はチリ、韓国のファシスト政権とは仲よくしているのです。したがって、彼らのいう「自由と平等」「社会的平等」は、共産主義社会以外ならなんでもいいということになりません。

福祉も「聖域」にあらず

第四の特徴は、第二臨調に両手を上げて賛成し、政府・独占以上に福祉の削減に熱意を燃やしていることです。

「われわれは、これまでも行財政改革について積極的に取り組んできたが、第二臨調の発足を機に代表を送り、各界各層の幅広い支援体制を確立して積極的に意見反映してきた。…中間答申については、大筋賛成というのがわれわれの立場である」

「行財政改革の断行を求めるわれわれとして、福祉の分野は必ずしも聖域にあらずとする基本は理解されるものの、…彼らに勤労国民に負担を肩代わりさせる結果となることは許容できない。この機会に、わが国の福祉の進路について、総合的な見地から見直される

べきである。
これが同盟のいう「福祉社会の実現」の考え方です。これまた第一臨調そのものであることは明らかです。

「参加」という名の合理化協力

第五の特徴は「労組の社会的責任」「労使協議制」にもとづく「参加」路線の強調で「合理化」協力路線を前面にうちだしていることです。最近の「労使協議制」の特徴は、経済の規模拡大の頭打ち傾向のなかで、ロボット化、マイクロエレクトロニクスの応用による機械化が急速に進行し、同盟といえども「失業問題」に対策を講ぜざるをえなくなっているため、従来の経済的利益誘導にもとづく労使協調を一步すすめて、イデオロギー的誘導をなおいつそう強め、「学校教育の在り方」にまで触手をのばしはじめています。こういっています。

「われわれは、経営の一方的合理化を排し、労働者の雇用と労働条件を守りつつ、生きがいのある職場を創造するために、積極的に労使協議制を充実させ、経営に対する発言を強化し、参加を通じて産業、企業のあり方に真剣に立ち向かう活動を展開しなければならぬ」

また、これからの課題として、「生きがい働きがいのある労働環境、すなわち労働の人間性をめざし、職場における作業方法、目標、スケジュール、職場運営の手続き等について、職場レベルでの参加を促進すること」をあげています。これが何を意味するかは、「経済については日本に習いたい」と来日したポーランドのヒゲのおじさんが、ナショナルを見学して、「こんな労働条件では働きたくない」と発言し、それ以降、一言も「日本を習いたい」といわなくなつたことに典型的に示されているところです。つまり、合理化を労働者の「意志」であるかのような装いをこらし、徹底的に推進するのが「参加」路線だということなのです。

「整合性」論で賃上げ自粛

第六の特徴は、賃上げ自粛論の展開です。

「賃金要求基準を作成するに当たってのわれわれの基本的な視点は、経済の動きに受動的に対応するのではなく、賃金の引き上げと政策要求の実現を通じて、わが国経済の望ましい整合性を創り出すことにある」。

手あかにまみれた「整合性」論の主張です。この「理論」がいかにまちがったものであるかは、八〇、八一年春闘ですでに示されたところです。

右翼的労戦統一で官公労の「民主化」

第七の特徴は、こうした労働者と勤労国民の利益を裏切る政策を実現するために、(1)労戦の右翼的再編成を叫び、(2)労働界の再編をバネに政治戦線の再編成を主張していることです。(1)については冒頭に指摘したとおりですから、再度くり返しません。一つだけ付け加えると、民間組合の再編成を契機に総評を分断し、官公労組合の「解体」をももくろ

んでいることを公言していることです。

「われわれは、官公労働の分野の民主化を精力的に進めなければならない。民間における新しい結集への動きは、すでに行き詰まりつつある官公労働運動に、衝撃を与えずにはおかない。それは、官公労働内部の良識ある人々をゆり動かし、やがて大きな胎動となるであろう。官公労働の民主化、これが全統一への前進である」

社会党右派路線に公然と加担

(2)については、八〇年代における同盟の「最大の課題」は、「民社党を中軸とする中道革新勢力を拡大強化」し、「政界再編成を促進」「建設的な革新政治勢力の大結集」することによって、「安定政権を樹立すること」がいわれています。もちろん、自民党との連立を否定することばを見つけることはできません。

この目的「健全な野党づくり」のために、同盟が最大の関心を払っているのが、社会党の動きで、社会党左派、社会主義協会にはげしい敵意をみなぎらせています。

「社会党は、いわゆる『日本における社会主義への道』の見直しを全党的討議に付しているが、この『道』をめぐる論議は、党内の対立をますます深めることになろう。『非武装中立』に代表されるこの党の非現実的な政策——その背後にあるイデオロギー的体質は、わが国政治改革の障害となっているが、そのなかにあって、社会主義協会と対決し、社会党を現実的な健全野党に改革しようとする芽が生まれつつある。われわれは、政界再編成を促進する立場から、これらの動きに注目し、ともに政治改革に立ちあがることを期待するものである」

明らかに社会党への内政干渉です。これほどまでの同盟の「イデオロギー的体質」に、私たちは断固たる反撃を加えなければなりません。それは、われわれの「イデオロギー」を生活に結びつけることによって可能となります。原則をふまえた大胆な実践が期待されるゆえんです。

民社・同明路線で生活は守れない

このような方針を同盟は公明党との定期協議の場で明らかにしたことに、私たちは注意を払わねばなりません。公明党も先頃の大会で、「自衛隊は合憲」と決定し、同盟と同じ進路を歩みはじめました。このような政党、労組とどうして社会党、総評が手を組むことができるのでしょうか。

「社会」合意は完全に破綻しました。「社公民」路線も同様です。公明・民社、そして同盟傘下の党员、労働者も不満の声をあげはじめています。私たちは彼らの声をくみ上げる大きな仕事にも着手しなければなりません。そのためには、何よりも社会党、総評を「搾取、抑圧」されている労働者にとってたよりになる組織に強化、発展、再生させることでなければなりません。この意味で、同明の新運動方針は社会党・総評ブロックの独自性を示す絶好の契機といえるものです。

ヒットラーもはじめは小さかった

—— 右翼勢力の増大に警戒を ——

新右翼も思想は古い

『朝日』の記事になるが、昨年の五月から約一ヶ月、一水会を中心とする右翼が、戸塚署に抗議行動を続けて、「わび」をいわせたそうである（八一年九月一四日）。一水会の会員が、不当な扱いをうけたことへの抗議であったそうだ。

一水会代表の鈴木邦男は、変わった言動で目立ちたがる男で、四、五年前に『腹腹時計と△狼▽』という本をだし、その頃に「狼」の名前で爆弾を投げて世間を騒がせていた極「左」分子をほめて、注目された。その後も、大田竜（革共同日本委員会の結成時の指導者）と対談したり、「反戦のすすめ」などという反対の題をつけて論文を書いたりしている。鈴木をはじめ、いくらかのグループは「新右翼」といわれ、自らを他の「旧右翼」と区別している。

このグループは、新しさを売り物にし、新左翼と話し、警察に抗議して、昔からの右翼のどす黒い印象をぬぐいとうろろと、けんめいの画策をしている。学生右翼の出身者が多いためかきざな横文字を使いたがる点でも、「旧右翼」とはちよつと違っている。だが、思想の肝心なところでは、かつてテロをふるって戦争への道をはき清めたファシストと、すこしも違っていない。

「日本人はもつと胸を張るべきなのである。日本は決して侵略戦争をしたのではない。大東亜解放の大義の戦争をしたのである。残念、敗れたりとはいへ、大東亜解放の目的は遂げられたではないか。戦争である限りにおいて、勝つこともあれば負けることもある。これは時の運である。一億国民が一心になりあの戦争に突入した時の感激を考えてみるがよい。天皇も先頭に立って闘われた。イニシアチブを握り、見識も高く、采配をふるわれたのである。この点は井上や丸山らの反天皇論者の言う通りである。しかし、それにもかかわらず天皇には戦争責任はないのである」（『現代攘夷の思想』第一部「わがレコンキスタ（失地回復）」一八頁）。

なんと気楽な開き直りである。日本帝国主義が、独占資本の利益のためにアジア各国を侵略し、何百万もの人間を殺したのを、「大義の戦争」だったというのである。歴史の事実を眼をつぶり、まさに「黒を白といくるめ」ようとしているのである。

また鈴木は、右翼特有のテロについては、次のようにのべている。「生命尊重と口ではいいながらも、人間が物体として、機械として、あるいはその一部として扱われ、その抹殺にあたっては賠償金、生命保険にあらわされるように金銭で等価視されるような時代が、果して生命尊重なのだろうか。…生命尊重以上のものを求め、信じるからこそが最大の生命尊重なのである。…テロリストの刃は不換性の命にはやはり不換性の自らの命をもって迫る」（同書、第Ⅱ部「暴力、反米、そして日本」七五〜六頁）。

自分で勝手に「生命尊重以上のもの」を決めこみ、「オレも命がけだから、おまえの命

も奪う」というのが、この男の理屈である。こうして、他人の生命を奪うことを美化するのである。本人はそれでもけっこうだろうが、われわれはこんな連中が考えた「生命尊重以上のもの」など、認めるわけにはゆかないのである。

このように侵略戦争を正当化し、テロを美化しながら、他方で警察にも抗議してみせて、「権力とたたかう」正義派を気取ってみせたのである。そのために、新左翼のはみだし者も、利用したのである。

しばらく前には、こんな事件もあった。一九七七年三月に、四名の右翼が経団連本部にとびこみ、常務理事千賀勉也、そこに居合わせたブラジル商工会議所会頭広川、その他女子職員数名を閉じ込め（すぐに千賀以外は解放）て、「Y・P体制打倒」の声明ビラを發表した。この右翼の中心人物である野村秋介という男は、以前にも河野一郎邸焼打ち事件をおこした「行動派」である。

野村は、自分が三上卓の門下生であると称している。三上卓とは、戦前の五・一五事件の主謀者の一人である。そして野村は、大多数の右翼は財界に飼われているようなものだが、自分たちは「反体制右翼」だと名乗っている。

彼らがいう「Y・P体制」とは、「ヤルタ・ポツダム体制」のことで、第二次大戦後の世界秩序、とりわけ「国家主権を侵害されて、金権に汚されている」日本の現状を、そう呼んでいる。そして彼らの行動は、「我が国は危機に頻している」「戦後体制は人心の荒廃、国家観念の喪失を導き出し、財界はそれを支えてきた」から、やむにやまれぬものであった、と主張している。この事件の弁護団によると「一命を賭して現状打破に向う」行動であった。

しかし、この行動は「一命を賭した」にしては、あまりにも間がぬけていた。経団連の幹部がほとんどいない時にこのこやってくる、一枚の声明ビラをだしただけで、三島由紀夫婦人に説得されて、「投降」しているのである。その日の会館に残っていた幹部が、当時の経団連防衛生産委員長であった千賀だけだったのも、偶然とは考えにくい。さめた眼でみれば、出来の悪い茶番劇であることが、すぐにわかる。

ただ、忘れてならないのは、右翼といえども「生命と金銭を等価視する」資本主義をちよっぴり批判してみせた、「反体制」を口走ることもある、という事実である。戦前の右翼は、「口走る」だけでなく、三井財閥の番頭を血祭りにあげ、保守政治家をも殺していたのである。現在は、そこまではしないが、刃をかついで経団連本部におしかけるぐらいは、たまにはするのである。

「新右翼」「反体制右翼」といっても、本質は他のすべての右翼とは異ならず、暴力とデマゴギーとで反体制を圧殺する、平和と民主主義、そして社会主義への敵対者である。そして、形だけでも権力に反抗してみせるだけ、こちらのほうが狡猾である。かつてのファシストも、大企業の支配を非難し、貧しい国民の味方であるかのように振舞いつつ、無知で純真な青少年をひきつけたのである。

あなどらず、小さいうちに備えを

現在の日本では、まだ右翼が一つの政治潮流を形成するほどには、はびこっていない。

しかし、気を許すべきではない。右翼が勢力をのばすのに適した社会的な条件が、しだいに強まっているからである。人間らしく扱われぬことに不満を抱きつつ、真の敵である独占資本とのたたかいに組織されぬ若者が無数に街をさまよっている。彼らは少年時代は「おちこぼれ」であり、青年になると「政治的無関心層」に属する。そして、反ソの排外主義が国中をおおっている。

既成の右翼組織以外にも、右翼的な思想の持主が、育つ条件はある。勝共連合（原理研）や「生長の家」などの宗教団体も、右翼陣営の一翼を形成しているし、近頃では、同盟をはじめとする御用組合のなかにも、悪名高い富士政治大学の出身者のごとき、反ソ・反社会主義の行動隊が増加している。自民党の中曽根、中川、石原などの野心家の輩下にも、ファシストの予備軍がいる。運動が混乱してくれば、また新左翼からも、流れ込んでゆくだろう。

西欧各国では、「ネオ・ファシスト」といわれる部分が、数%の得票を得るほどになっているし、テロも数多くおこされている。日本ではまだ、数もそう多くないし、内容もお粗末である。しかし、おそまつという点では、戦前のイタリーのファシズムも、ドイツのナチスも、日本のファシストも同様であった。教養ある人々からは、つねに軽侮されていた。それが情勢の激変とともにのしあがり、権力を握ってしまったのである。

たとえばナチスは、一九二八年の選挙では八〇万の得票しかなかった。それが大恐慌後の三〇年には六四〇万に、三二年七月には一三七〇万に、ふくれあがっている。この増えた票のうちの半分は、それまで投票所に行かなかった者、すなわち今でいう「政治的無関心層」であったとみられている。それでも当時の政治家たちは、「ヒットラーやゲーリングのようなごろつき共は何ができるか」と、たかをくくっていたのである。たかをくくりながら、同時に、この「ごろつき共」のテロを恐れていたのである。

日本の右翼がいま勢力を拡大しない原因の一つは、社会主義勢力が弱体だからである。だから保守勢力は「改憲なんかしなくてもなんでもやれる」と安心しており、小ブル層の危機感も高まっている。反ソ・反社会主義の宣伝に洗脳されても、右翼の行動にかりたてられるほどには危機意識が濃くはないのである。また独占資本も、体制が揺らいでいるとは思わないから、まかりまちがえば自分の手をかむかもしれない連中を大金を使って育ててまで、左翼に対抗させる必要を認めないのである。

資本主義の矛盾が緩和する見通しはない。労働運動が現状のような停滞を脱して、階級闘争が激化をすれば、右翼をとりまく条件も変化する。そのときには、この集団の危険性は一挙に増大する。われわれが誤ちをくり返させないためには、彼らを軽侮するだけでなく、過去の教訓を十分に生かさなければならぬ。

「反ファシズムのために、公明、民社と手を握れ」という声がある。しかし、右傾化し、反ソ・反社会主義・国防強化の路線に流れつつある彼らと手を握っても、反ファシズムにはならない。生活の不安におびえる広範な国民を反独占闘争に組織し、とりわけ青年運動を強化し、公明・民社の支持基盤となっている層をも反独占・統一戦線にひきつけてゆく運動を強める（反独占の全野党共闘路線といってもよい）とき、われわれはファシズムの抬頭への備えをもちうるのである。われわれの大衆闘争に、中間的な諸勢力をもひきつけ、広範な青年、学生を組織することが、たたかいの展望を切り開くのである。

総評の準備会参加の論拠は崩壊

——同盟執評があらためて「構想」を明記——

十二月十日、総評が拡大評議員で「条件付き参加」を決めたことについて、本誌第一四六号で次のように述べた。

「いづれにせよ、総評が『準備会参加』を決めたことは、今後、参加を前提に事態が進むことを意味する。執行部はあらゆる手練手管をつうじてそれを実現するだろう。それだけに、よりいっそう活動の強化が求められている」

残念ながら事態は、われわれが予想したとおりに進んだ。七日の拡大評議員会の条件とは、①宇佐美同盟会長の発言撤回、②総評・総連合両議長間の合意を団体間協議で確認を求める、というものであった。ところが、榎枝議長は拡評後の記者会見で、この二つの留保条件について、「基本構想をつくった統一推進会がこの方針を了解すれば、宇佐美同盟会長も推進会の一員なので、同盟も了承したものとみなす」と発言、条件を実質的に空洞化させた。九日の統一推進会第一七回会合は榎枝氏と符節を合わせるように、「①統一準備会を十二月十四日に発足させる。②統一推進会は、六単産がそれぞれに各団体グループがカバーする立場で基本構想をまとめ、準備会への参加を呼びかけた（事実を確認する）。③統一推進会は、統一準備会をより円滑に発足させるための団体間の話し合いの努力と経過を尊重する。④統一準備会の発足と同時に統一推進会を解散する」旨の合意事項を発表したのであった。

この合意事項にたいし、一二日の総評民間単産幹事会で榎枝氏は①現状では留保条件は解除できない、②幹事会決定で五単産は準備会に参加する、とまったく矛盾した方針を提起、幹事会は大荒れとなっていた。ところが、十四日の幹事会では「九日の統一推進会へは宇佐美同盟会長も出席して満場一致決定したものであるから、堅山議長提案について同盟もその趣旨を理解し尊重」したものと理解にたると、一転して「留保条件」を解除、強引に五単産の準備会を総評で認知してしまったのである。まさに、めちゃくちゃとしかいえないようなものであることは、①総評が基本構想は「タナ上げ」したといっているもの、同盟・JCはいぜんとして基本構想を「統一」という名の労働運動への再編成への基本文書にしていること、②宇佐美発言撤回の要求があいまいなものに捨ておかれたこと、からも明らかである。

このように総評はみずからの決定をふみにじって「準備会参加」を決定したことが強く批判されなければならないであろうし、その総評のごまかしはすぐに生活によって暴露されざるをえないものである。

そのバケの皮は十七日の同盟執行評議会ではがされた。同会議で同盟は「労働戦線統一に関する声明」を発表したが、そのなかで「②今後は、推進会決定の基本構想をふまえて、準備会が新たな民間労組協議会（仮称）の結成に向けて、万全の準備を進めることを期待する。③同盟構成組織は一致して、民間先行統一に対して右翼的再編、反労働者の統一など誹謗中傷し、反対している勢力にたいしては対決し、基本構想堅持の態度を持って、積極的に参加する組合を拡大し、同志的連帯を強めるよう努力する」と「基本構想」堅持をあらためて明記しているからである。これで総評指導部の偽善性はいよいよ明らかとなったといわれなければならない。今後、さらに迂余曲折が予想される事態のはじまりである。

総評はたたかえばジリ貧になる!?

——「総評の全的『労戦統一綱領』討議のための
素材提起」の検討(一)——

先の総評臨時大会では、「当面する労働戦線統一への対応」と同時に、「総評の全的『労戦統一綱領』討議のための素材提起」が執行部から提案された。これは、来年の定期大会において、全的統一に当たっての『綱領文書』を決定するため、「全組合員による討議をまきおこす素材として提起」された。

なぜ今「素材提起」なのか？

この素材では、「なぜ労戦統一に取組むのか」という理由に、低成長下のもとで、①労働組合の社会的力量が低下している②新たな制度、政策要求やマイコン革命の進行などによって、労働組合が対応すべき領域が急激に広がってきているとし、それにもかかわらず、主体的対応が遅れ、労働組合側が確固として統一した交渉力をもちえないことなどをあげている。

今、民間大手の組合は、自動車総連、造船重機、電機労連など、多くが総評以外の同盟中立労連に加盟している。そして、総評加盟の鉄鋼労連も、総評のたたかう方針には反対であり、他の民間大手も同じようになりつつあることは否定できない。

高度成長へと進む過程で、分裂攻撃がかけられ、その結果、同盟が結成され、多くの大手民間組合が骨抜きにされていた。

高度成長の破綻とともに、不況、赤字の攻撃がかけられ、右よりに進む傾向は逆に強まり、総評の旗のもとで、たたかってきた組合の中でも、鉄鋼労連と同じ道をたどろうとしているところが存在する。

ある全金大手の組合の社会党員が、「一部を除いて、社会党員は組合の役員に立候補さえできなくなり、春闘ではストライキは打たず、全金同盟との連絡が密になってきている」となげいていた。

このなげきにもあるような事実が、いくつかの大手民間であらわれ、春闘ではストライキもないまま、同盟との連携が密になっている。

このことは、一つひとつの組合だけでなく、大手民間組合にひびかれ、総評全体として、春闘で同盟にひきずられ、低い要求のもとでストライキも打たなくなっている。

そして、「総評はすでに春闘の中心バッターにはなれない」という声もまた聞かれる。総評は、このまま放って置けば、大手民間は同盟に近づき、春闘でのヘゲモニーはなくなるという不安、そして、「官公労と中小単産だけの総評では何の力にもならない」という結論がもっともらしく語られている。このような、不安、結論が、今の総評執行部をあわてさせ、自ら動揺し、労戦統一の動きとなってあらわれている。そして、『労戦統一綱領の素材』のバックになっている。

すなわち、「労働組合の力が低下しているから、統一した対応が」ということが素材のなかであげられている。

職場は荒廃の一途

今、職場では、不況、赤字を理由とした攻撃がかけられ、組合員は個々バラバラにさせ

られ、合理化攻撃に日々さらされている。

さきほどの社会党員が、「うちの職場では、ほとんどの組合員が残業をさきを争うようにおこなっている。少くとも春闘の時、残業拒否争ぐらいできないものかと思うが、職場の雰囲気は、いくらたたかたって、大幅な賃上げがされるわけではないし、ある程度の賃上げは約束されているのだ」ということで、たたかえなくされてきている」という。

こうした職場の雰囲気を作るため、管理職自ら残業し、自分のポケットマネーをだし、夜食をこちそうしながら、「業績さえあげれば給料はあがるんだ。会社は少しづつ上向いている」という宣伝がおこなわれている。その結果、安い賃金をカパーするため、団結し、みんなで解決するのではなく、一人ひとりがバラバラに解決する手段として、残業をするのである。

赤字、不況の名のもとでの攻撃は、一人ひとりをバラバラにし、団結することを否定させることにある。すなわち、一言で言えば、「たたかたら損だ」という思想を作りだすことにある。

「このままでは、経営がなりたたない。人員を減らしたい。そのため希望退職を募集したい。これをやらないと会社はつぶれる」と提案されれば、「希望退職を認めるわけにはいかないが……」とは言うものの、「会社がつぶれたのでは元も子もない。肩たたきを絶やさなければいいだろう。やめたい人も何人かはいるのだから」と言って希望退職を認めていく例は多い。ここでも、「このまままたかかって希望退職を拒否すれば損だ」ということになっている。

「高い組合費を払うなどバカバカしい」「ストライキをやって賃金カットされるならやめた方がいい」と、そして、さきほどの全金の職場でも、「残業やれば収入は多い」ということで、たたかうことを、団結することが否定されてきている。

ある官公労の数年前の闘争でも、「このままたたかえば、攻撃はより厳しくなる。組織がもたない」ということで旗をおろしてしまった。

こうした「たたかえば損だ」という組合員の持っている雰囲気は、総評執行部にも伝染している。

鉄鋼に譲歩して総評路線は守れるか

「春闘で、鉄鋼労連が総評のわくの中で、ある程度動いてくれるようになったことはいいことだ」と言う総評幹部がいる。そして、総評大会で、鉄鋼労連の代議員が積極的に発言するようになり、「今回の方針は、これまでタブーとされていた産業政策の策定や参加の問題、民間先行統一に対する理解ある態度……このような路線の定着と拡大のため鉄鋼労連は協力を惜しむものではありません」（七九年度総評大会速記録より）と、中村鉄鋼労連委員長は発言した。

結局、総評が左に行けば鉄鋼労連は、総評から離れていくが、右の方針をしめせば、「協力を惜しまない」と言われる。たたかわない方針だからこそ、鉄鋼労連が春闘で総評のわくの中に入り、大会で発言するのだ。にもかかわらず、「協力を惜しまない」と言われて幹部がホッとしていたのでは、日本の労働者は不幸である。

「総評の旗を守ってたたかえば総評はシリ貧になる」という幻想が着実に作られている。

(つづく)